様式第１号

令和　 年 　月　 日

益田市長　山本　浩章　様

（事業者）

　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

参　加　表　明　書

　令和６年　　月　　日付けで公告のありました、社会教育コーディネーター事業業務委託に係るプロポーザル方式による提案書の募集について、関係書類を添えて参加を表明します。本書に記載の内容は事実に相違ありません。

記

　　提出書類

(1) 履歴書（市販の様式）　※個人の場合

(2) 教育職員免許状または社会教育主事・社会教育士の資格を有していること

　　を証明できるものの写し

(3) 会社概要書（様式第２号） ※法人の場合

(4) 業務実績書（様式第３号）

(5) 業務実施体制調書（様式第４号）※法人の場合

(6) 誓約書（様式第５号）

(7) 履歴事項全部証明書　※法人の場合

(8) 国税及び地方税に滞納がないことの証明書

(9)企画提案書（様式第６号及び７号）

(10)参考見積書

[連絡先]

　　　　　　　氏名（会社名）：

　　　　　　　担当者所属：

　　　　　　　担当者氏名：

　　　　　　　電話番号：

　　　　　　　ファックス：

　　　　　　　Ｅメール：

様式第２号

会　社　概　要　書

令和 　年　 月　 日現在

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 | 〒　　　　－ |
| 代表者名 |  |
| 電話番号・ＦＡＸ番号 | 電話番号：ＦＡＸ番号： |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 事業所数 |  |
| 従業員数 |  |
| 業務概要 |  |

※資本金は、直近の事業年度の決算額を記入すること。

※会社概要が分かるパンフレット、資料等があれば適宜添付すること。

様式第３号

業　務　実　績　書

商号又は名称

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 発注機関 | 業務名 | 業務概要 | 契約期間 | 契約金額（円） |
| 1 |  |  |  | ～ |  |
| 2 |  |  |  | ～ |  |
| 3 |  |  |  | ～ |  |
| 4 |  |  |  | ～ |  |
| 5 |  |  |  | ～ |  |
| 6 |  |  |  | ～ |  |
| 7 |  |  |  | ～ |  |
| 8 |  |  |  | ～ |  |
| 9 |  |  |  | ～ |  |
| 10 |  |  |  | ～ |  |

※同業種又は類似業者に元請として携わった実績について、記入すること。

※直近５ヶ年以内の実績を記入すること。

様式第４号

業 務 実 施 体 制 調 書

事業者名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業務担当区分 | 氏名 | 所属・役職 | 担当を予定する業務内容 |
| 業務責任者 |  |  |  |
| 主担当者 |  |  |  |
| 担当者 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※配置を予定している者全員について記入すること。

※記入欄が不足する場合は、行を適宜追加すること。

様式第５号

令和　　年　　月　　日

誓　約　書

益田市長　山本　浩章　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業者）

　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

　社会教育コーディネーター事業業務委託に係る公募について、下記の要件を満たすことを誓約します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

(1)　仕様書に定める委託業務について、十分な遂行能力を有し、適正な執行体制を有するとともに、本市の指示に柔軟に対応できること。

(2)　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない者であること。

(3)　本市及び他の地方公共団体から指名停止措置又は入札参加停止措置を受けていないこと。

(4)　破産法（平成１６年法律第７５号）第１８条又は第１９条の規定に基づく破産手続、民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条に基づく再生開始手続又は会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条の規定に基づく更生手続の開始の申立てがなされていないこと。

(5)　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「暴対法」という。）第２条第２号に規定する暴力団でないこと。

(6)　役員等が暴対法第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員関係者(又はこれらであったもの)でないこと。

(7)　国税又は地方税について滞納していないこと。

様式第６号

令和　　年　　月　　日

益田市長　山本　浩章　様

（事業者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

企画提案書

社会教育コーディネーター事業業務委託に係る公募について、別紙のとおり企画提案書を提出します。なお、提出書類の記載事項はすべて事実とは相違ないことを誓約します。

[連絡先]

　　　　　　　氏名（会社名）：

　　　　　　　担当者所属：

　　　　　　　担当者氏名：

　　　　　　　電話番号：

　　　　　　　ファックス：

　　　　　　　Ｅメール：

様式第７-１号

テーマ型企画提案書

|  |
| --- |
| **社会教育コーディネーター事業** |
| **事業実施希望区域：戸田・どこでも可****※希望する地区に○をしてください。** |
| 別紙仕様書に基づき、以下の点について具体的に記載すること。（１）実施場所は教育委員会が指定した小学校を拠点とし、小学校や児童のニーズを把握し、放課後・休日・長期休業期間を中心とした学習活動について（２）公民館や地域住民等と連携し地域資源を活用して実施する、児童を対象とした体験活動について（３）地域住民の参画を得て実施する児童の学びの機会充実とその受け皿となる地域の活性化を目的とした、多世代を巻き込んだ新たなつながりづくりの創出について |
|  |

※欄は適宜、拡大してください。

様式第７-２号

テーマ型企画提案書

|  |
| --- |
| **その他の提案** |
| その他、様式７-１の項目に当てはまらない独自の提案について記載すること。 |
|  |

※欄は適宜、拡大してください。